

# ～給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント～

平成30年10月

奈良県人事委員会

- 1 給与勧告の対象職員
- 2 給与勧告の手順
- 3 民間給与との比較方法（ラスパイレス比較）
- 4 民間給与との較差に基づく給与改定
- 5 給与改定内容
- 6 モデル給与例
- 7 給与勧告の実施状況

# 1 給与勧告の対象職員

本年の給与勧告の対象となっているのは、給与条例の各給料表適用者14,549人（再任用職員等を除く）であり、昨年より151人の減となっています（行政職については、3,474人で昨年より7人の減）。

また、対象職員の平均年齢は41.3歳で、昨年より0.3歳低下となっています（行政職については、昨年より0.1歳低下）。

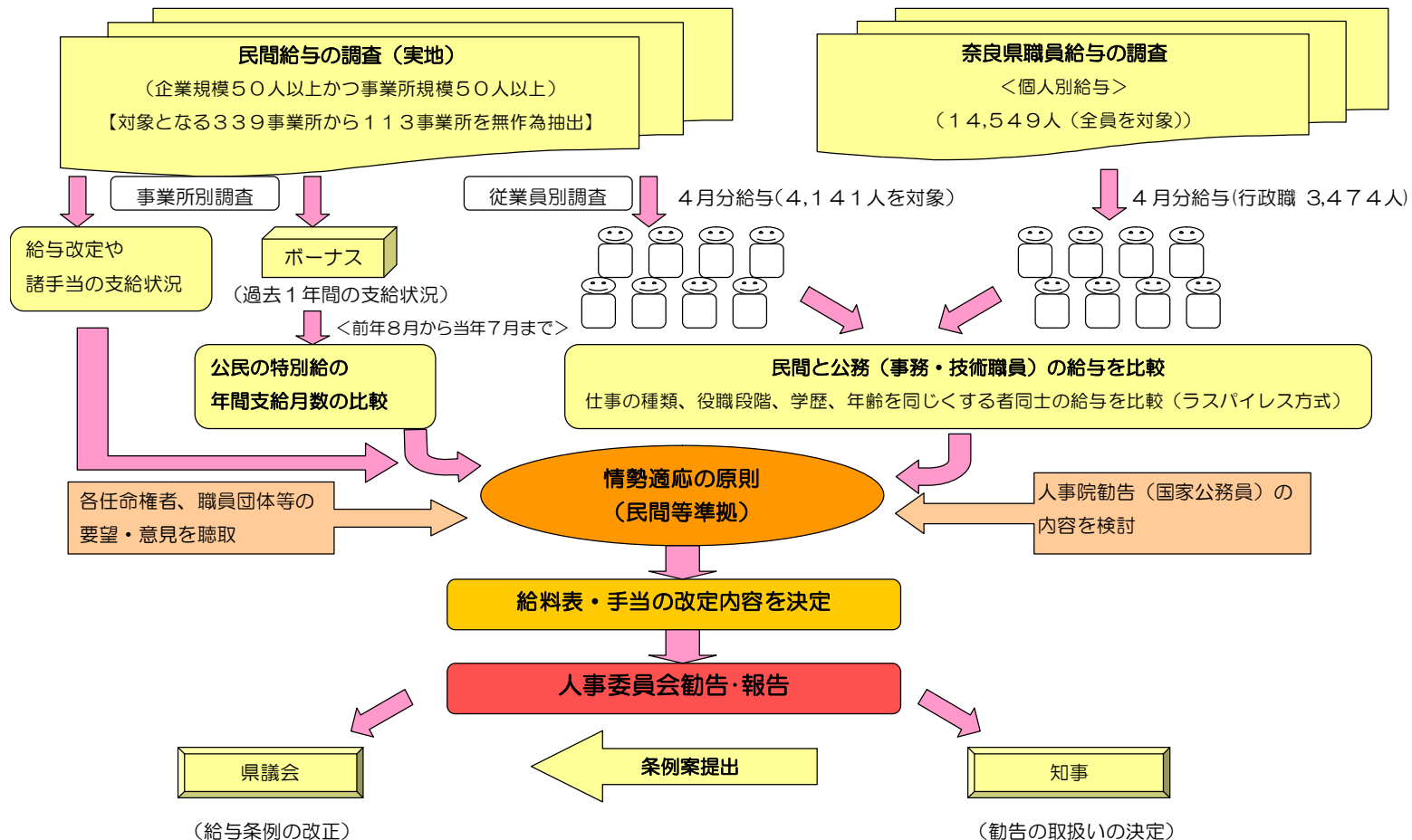
	職員数(人)			平均年齢(歳)		
	H30年4月	H29年4月	増減	H30年4月	H29年4月	増減
全職種	14,549	14,700	△ 151	41.3	41.6	△ 0.3
行政	3,474	3,481	△ 7	42.5	42.6	△ 0.1
公安	2,466	2,459	7	37.8	37.8	0.0
教育(二)	2,304	2,338	△ 34	44.9	45.3	△ 0.4
教育(三)	5,879	5,992	△ 113	40.4	41.0	△ 0.6
研究	199	201	△ 2	42.8	43.0	△ 0.2
医療(一)	21	22	△ 1	40.2	38.9	1.3
医療(二)	108	111	△ 3	45.3	44.5	0.8
医療(三)	64	63	1	41.9	40.4	1.5
福祉	32	31	1	44.3	45.3	△ 1.0
任期研究	2	2	0	38.3	37.3	1.0

(平成30年4月1日現在)

## 2 給与勧告の手順

奈良県人事委員会では、公民給与の比較の基礎とするため、奈良県職員と民間の給与を調査しています。その結果に基づいて、公民の4月分の給与（月例給）を精密に比較して得られた公民の給与較差を解消することを基本に勧告を行っています。

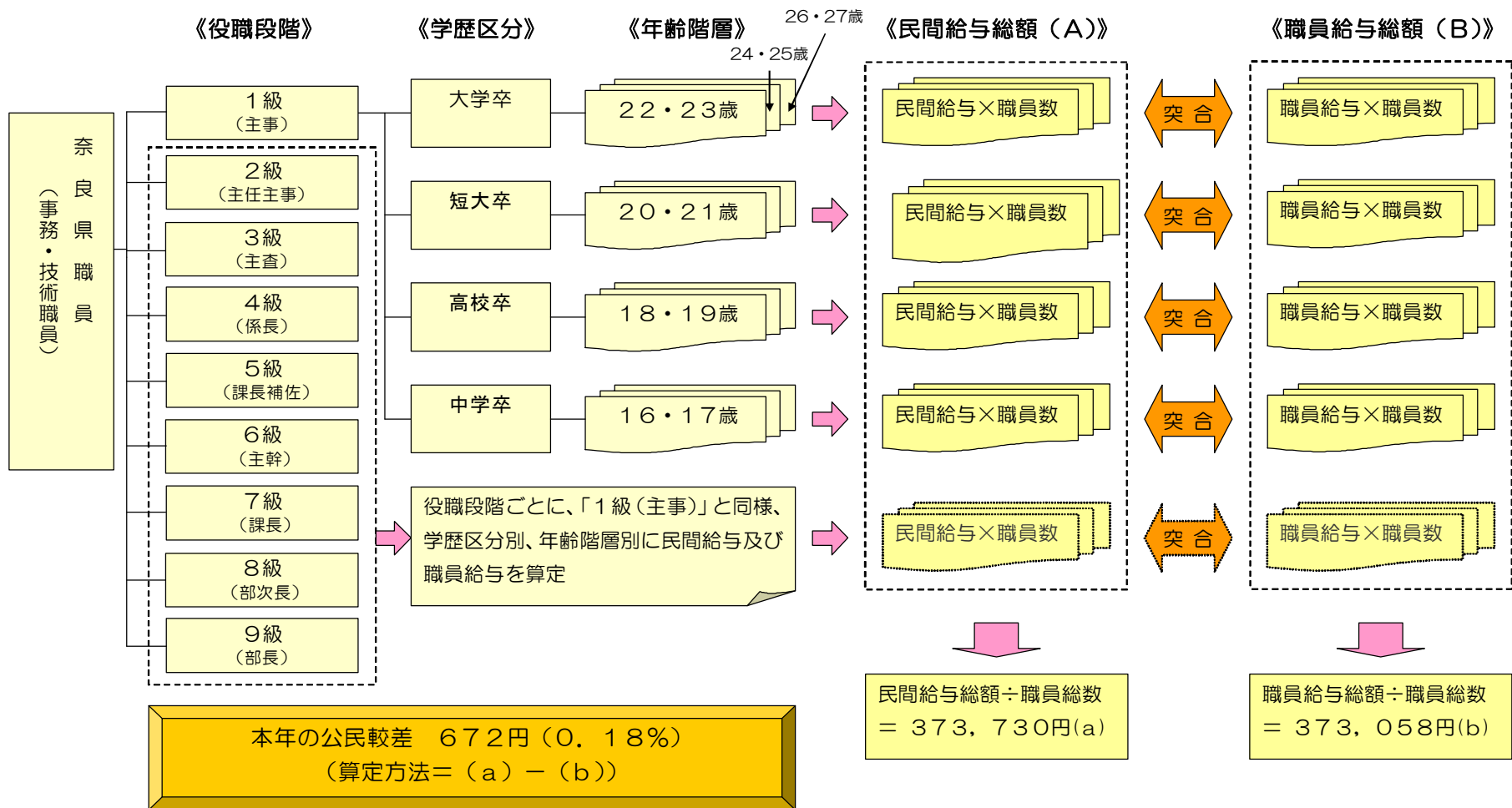
また、民間の特別給（ボーナス）の過去1年間の支給実績を正確に把握し、その結果得られた年間支給割合に奈良県職員の特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。



### 3 民間給与との比較方法（ラスパイレス比較）

民間給与との比較（ラスパイレス比較）においては、個々の奈良県職員に民間の給与額を支給したとすれば、これに要する支給総額（A）が現に支払っている支給総額（B）に比べてどの程度差があるかを算出しています。

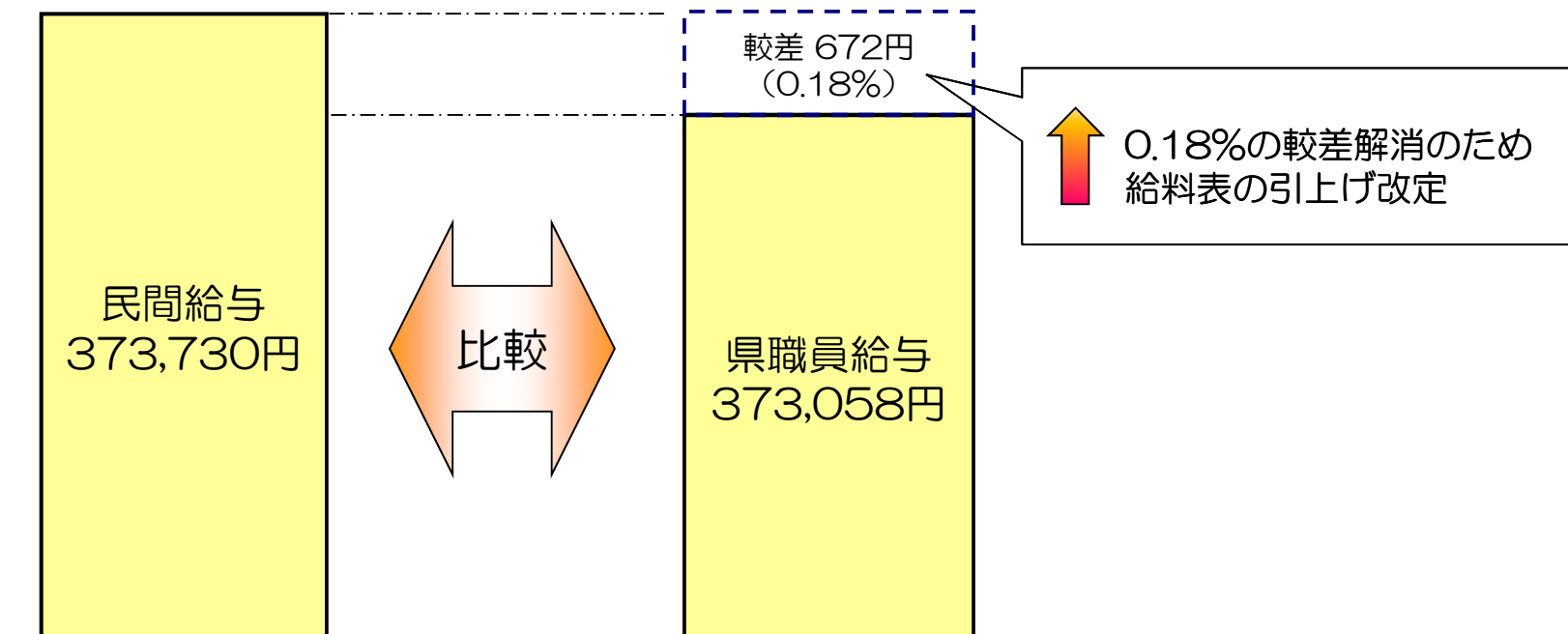
具体的には、以下のとおり、役職段階、学歴区分、年齢階層別の奈良県職員の平均給与と、これと条件を同じくする民間の平均給与のそれぞれに奈良県職員数を乗じた総額を算出し、両者の水準を比較しています。



## 4 民間給与との較差に基づく給与改定

本年の民間給与との較差を解消するため、以下のとおり月例給与の改定を行うこととしました。

### 【月例給与の公民較差】



## 5 給与改定内容

### 本年の給与改定

#### 1 給料表

人事院勧告に準拠することを基本に改定  
若年層に重点を置き、400円から1,500円の改定（平均改定率0.2%）

#### 2 初任給調整手当

医療職給料表(一)の改定状況を勘案し所要の改定

#### 3 期末手当・勤勉手当

民間の特別給の支給割合に見合うよう、支給月数を0.05月分引上げ 4.40月→4.45月分  
引上げ分は、民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、勤勉手当に配分

#### 4 宿日直手当

人事院勧告に準じて改定

#### 5 実施時期

給料表、初任給調整手当及び宿日直手当：平成30年4月1日  
勤勉手当：平成30年12月1日

## 6 モデル給与例

区 分	年 齢	勧告前		勧告後		年間給与額の差 (円)
		月額 (円)	年間給与 (円)	月額 (円)	年間給与 (円)	
主 事 (高卒新採)	18歳	162,105	2,654,000	163,710	2,688,000	34,000
主 事 (大卒新採)	22歳	198,806	3,254,000	200,304	3,289,000	35,000
主 事	25歳	217,959	3,568,000	219,136	3,598,000	30,000
主任主事	30歳	255,302	4,179,000	256,265	4,208,000	29,000
主 査	35歳	300,884	4,991,000	301,526	5,018,000	27,000
主 査	40歳	335,873	5,572,000	336,301	5,596,000	24,000
係 長	45歳	388,517	6,530,000	388,945	6,558,000	28,000
課長補佐	50歳	413,127	6,943,000	413,555	6,973,000	30,000
課 長	—	545,272	8,853,000	545,700	8,887,000	34,000
部 次 長	—	599,628	10,057,000	600,056	10,098,000	41,000
部 長	—	668,750	11,242,000	669,178	11,287,000	45,000

(注) 1. 給与月額欄は、特例条例による給与減額措置がないものとした場合で算出。

2. モデル給与例の給与月額は、給料、管理職手当及び地域手当（下記参照）を基礎に算出。

○ 地域手当 : 本庁勤務（7%）

○ 管理職手当 : 課長（80,100円）、部次長（103,700円）、部長（128,900円）

# 7 給与勧告の実施状況

県職員の給与は、民間賃金が厳しい状況にあったことを反映して、月例給又は特別給の減額による年間給与の減少又は据置きの傾向が平成25年まで続いていましたが、本年は、5年連続で年間給与が増額となりました。

年	改定内容		公民較差		改定後		すき枠 円	特別給			平均年間給与		備考
	"＋"プラス改定 "▲"マイナス改定 "ー"改定なし	特別給	額 円	率 %	額 円	率 %		改定前 月	改定後 月	差 月	額 円	率 %	
30	+	+	672	0.18	646	0.17	26	4.40	4.45	0.05	29,000	0.5	・月例給、特別給ともに5年連続の引上げ改定
29	+	+	1,217	0.33	1,212	0.33	5	4.30	4.40	0.10	61,000	1.0	・月例給、特別給ともに4年連続の引上げ改定
28	+	+	1,167	0.31	1,162	0.31	5	4.20	4.30	0.10	60,000	1.0	・月例給、特別給ともに3年連続の引上げ改定
27	+	+	1,548	0.41	1,546	0.41	2	4.10	4.20	0.10	63,000	1.0	・月例給、特別給ともに2年連続の引上げ改定
26	+	+	892	0.23	875	0.23	17	3.95	4.10	0.15	72,000	1.2	・月例給、特別給ともに7年振りの引上げ改定 ・平成27年度以降給与と制度の総合的見直し
25	-	-	48	0.01	0	0.00	48	3.95	3.95	0.00	0	0.0	・2年連続、月例給・特別給とも改定見送り (特別給改定見送りは3年連続)
24	-	-	▲135	▲0.04	0	0.00	▲135	3.95	3.95	0.00	0	0.0	・月例給・特別給とも改定見送り (特別給改定見送りは2年連続)
23	▲	-	▲952	▲0.25	▲1,154	▲0.30	202	3.95	3.95	0.00	▲19,000	▲0.3	・月例給は3年連続引下げ ・特別給は3年ぶりの改定見送り
22	▲	▲	▲383	▲0.10	▲402	▲0.10	19	4.15	3.95	▲0.20	▲88,000	▲1.4	・2年連続、月例給、特別給ともに引下げ (同時引下げは、2年連続4度目(H14、15、21、22)) ・特別給が4.0月を下回ったのは、昭和38年の3.9月以来、47年ぶり
21	▲	▲	▲1,161	▲0.29	▲1,130	▲0.28	▲31	4.50	4.15	▲0.35	▲163,000	▲2.4	・4年振りに月例給の引下げ改定 ・特別給は6年振りに引下げ改定 (過去最大の0.35月引下げ改定)
20	-	-	293	0.07	0	0.00	293	4.50	4.50	0.00	0	0.0	・月例給・特別給とも改定見送り
19	+	+	1,308	0.32	1,302	0.31	6	4.45	4.50	0.05	42,000	0.6	・6年振りに月例給の引上げ改定 ・特別給は0.05月の引上げ改定
18	-	-	▲272	▲0.07	0	0.00	▲272	4.45	4.45	0.00	0	0.0	・月例給・特別給とも改定見送り
17	▲	+	▲1,798	▲0.43	▲1,475	▲0.36	▲323	4.40	4.45	0.05	▲3,000	▲0.04	・2年振りに月例給の引下げ改定 ・特別給は0.05月の引上げ改定 ・平成18年度以降給与と構造の見直し
16	-	-	▲147	▲0.04	0	0.00	▲147	4.40	4.40	0.00	0	0.0	・月例給・特別給とも改定見送り ・6年振りに年間給与が前年水準を維持
15	▲	▲	▲4,519	▲1.08	▲4,517	▲1.08	▲2	4.65	4.40	▲0.25	▲184,000	▲2.6	・5年連続年間給与の減少(過去最大) ・2年連続のマイナス勧告
14	▲	▲	▲8,627	▲2.04	▲8,605	▲2.04	▲22	4.70	4.65	▲0.05	▲171,000	▲2.4	・4年連続年間給与の減少 ・給与勧告制度創設以来初のマイナス勧告
13	+	▲	299	0.07	299	0.07	0	4.75	4.70	▲0.05	▲18,000	▲0.3	・3年連続年間給与の減少 ・特例一時金
12	+	▲	499	0.12	491	0.12	8	4.95	4.75	▲0.20	▲77,000	▲1.1	・2年連続年間給与の減少
11	+	▲	1,019	0.25	957	0.24	62	5.25	4.95	▲0.30	▲105,000	▲1.5	(この当時、特別給の下げ幅0.30月は過去最大)